

地方自治体における情報システム(生活保護)の 標準化等に向けた調査研究業務一式 第3回検討会 議事概要

日 時：令和4年7月19日(火) 9:00～11:00

場 所：オンライン開催

出席者(敬称略)：

(構成員)

武蔵大学社会学部教授 庄司昌彦、地域情報化研究所 代表取締役 後藤省二、福岡県、横浜市、仙台市、柏市、佐世保市、東大阪市、横須賀市、泉大津市、館山市、町田市、三鷹市、中野区、新宿区

(オブザーバー)

北日本コンピューターサービス株式会社、富士通 Japan 株式会社、株式会社アイネス、株式会社 IJC、株式会社法研、総務省、デジタル庁、厚生労働省政策統括官付情報化担当参事官室、厚生労働省社会・援護局保護課

(事務局)

アビームコンサルティング株式会社

【議事次第】

1. 開会
2. 議事
 - (1) 令和4年度上半期検討会予定の共有
 - (2) 全国意見照会の結果(速報)の共有
 - (3) 全国意見照会結果の取りまとめに係る協議
 - (4) 次回検討会での協議意見例の共有
3. 閉会

【配布資料】

資料1 第3回有識者検討会 事務局資料

【議事概要】

<主な意見交換の概要>

■議事(1)について

○ 特段意見なし。

■議事(2)について

○ 特段意見なし。

■議事(3)について

- 資料 1、P10 の No.1 「保護変更」における障害者手帳等の管理項目「保険者番号」について、手帳を発行した自治体の番号を意味するのであればその意味がわかる表現が良いのではないかと。
→ 障害福祉の標準仕様書の記載に合わせ、「自治体コード」に修正する。
- 資料 1、P11 の No.4 「返還金・債権登録」においては、地方自治法施行令第 159 条、160 条も対象という理解でよいか。
→ 内容確認し、次回検討会までに回答する。
- 資料 1、P16 の No.5 「EUC 機能」において、「要デジタル庁調整」と記載されているが、デジタル庁が定める共通機能で整理している EUC 機能は、全業務で必要な最低限の共通部分を定めるものであり、各業務固有の EUC 機能については、各業務システムで定めてもらうことを想定している。
また、資料 1、P17 の No.7 「エラー・アラート機能」については、上記共通機能では定めていないため、各業務システムで定めてほしい。
→ 承知した。
- EUC 機能について、生活保護システム・レセプト管理システムの固有機能の議論を行うためにも、デジタル庁の定める EUC 機能を早めに提示してほしい。
→ 共通機能の 0.8 版を 7/15 付けで発出し、意見照会を行っているところである。その中で EUC 機能を提示しているので、確認してほしい。
- 共通機能について、今後の整理の中で、デジタル庁が定めた部分と、各業務で定めた部分の区別が付くように記載してほしい。
→ 検討する。
- EUC 機能について、照会を受けた自治体が、各業務システムの意見照会と共通機能の意見照会のどちらで意見を出せばいいか線引きが難しい状況であり、回答先が難しいと予想される。デジタル庁に対して、自治体から生活保護システム固有の業務に関する意見が来た場合は情報をもらえるか。
→ 当該情報がデジタル庁に来た場合は共有する。

■議事(4)について

- 次回検討会資料について、検討会で議論が必要な項目をピックアップした一覧を作成予定という認識でよいか。
→ お見込みのとおりである。

以上